

日本中東学会 第24回研究大会

政治体制の安定と変動に関する理論と  
事例研究の邂逅  
—エジプト・トルコ・イスラエル—

派中新吾 (山形大学)

- はじめに
- 研究の背景
    - 中東諸国を事例とした権威主義体制研究の豊富化
    - 各国政治に共通する点・・・軍の存在感と影響力の大きさ
    - 文民統制の欠如
  - アノマリー(変則)としてのイスラエルとトルコ
    - 強く軍部と政治が結びついているにも関わらず、文民統制が機能
    - クーデタによる軍事政権が短期間で民政移管している

- 本報告の課題
- 中東で権威主義体制を維持している国家の事例を研究する
  - アノマリーとなっている2つの事例も検討する
  - 大量観察型研究の欠落を事例研究で補う
  - 地域的・歴史的コンテキストを保証・・・過程追跡
  - 個別事例をアノマリーにしている論理の解明

- The Model
- Acemoglu-Robinson Model
  - 動学的一般均衡論に基づく民主化モデル
  - 政治体制選択の鍵となる2つの変数
    - 所得格差(経済的不平等)・・・ $\theta$
    - 革命コスト..... $\mu$
    - 社会的コスト
      - 抑圧コスト(独裁制下)..... $\kappa$
      - クーデタ・コスト(民主制下)・ $\phi$

Acemoglu-Robinson Modelの生存分析結果

	独裁制		民主制	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
ジニ係数・ $\theta$	0.0062	0.0013 ^^	0.0657	0.0276 *
紛争指標・ $\kappa/\phi$	-0.3861	0.0822 **	0.1874	0.0897 **
経済成長率	-0.3127	0.0596 **	-0.0661	0.0272 *
経済水準	-0.0630	0.1087	-0.4964	0.1700 **
定数	-3.9323	1.4224 **	-1.1238	1.7427
Agehood	-48.58796		-71.77009	
Age	1616		2584	
Age <sup>2</sup>	85		121	
体制崩壊	33		29	

\*: p<0.05 \*\* : p<0.01  
^^ : 交互作用項を含めた検定 p<0.01

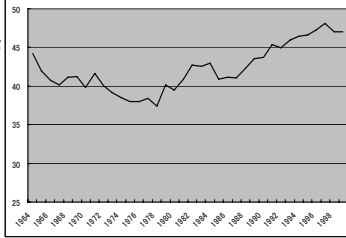
所得格差拡大が体制の崩壊を早める

紛争の顕在化が体制崩壊を早める

- 事例研究・エジプト
- 権威主義体制を維持している国家の事例
  - 王制時代に大土地所有制が存在
  - 土地所有の指標(Gini係数)
    - 0.6668(1900年)⇒ 0.7744(1920年)⇒ 0.7580(1952年)
    - 0.74(1952年)⇒ 0.72(1957年)⇒ 0.53(1977年)
  - 革命によって土地所有階層政治が打倒
  - 革命政権によって最高5分位層の有する土地が中間層に移転される

所得格差の状況

- 同程度の経済水準にある途上国よりも格差が小さい
- 課税と補助金等の再配分による所得格差の是正効果も認められる
- 経済的自由化政策の推進によって格差はゆるやかに拡大中



浮かび上がるパズル

- エジプトでは再配分政策によって所得格差の急激な拡大を防ぎ、抑圧政策を併せて権威主義体制の安定を作り出している
- 人民議会の存在をめぐってパズル(謎)が存在する
- 「ムスリム同胞団が政治権力を拡大する可能性を選挙干渉によって低下させるような戦術を、大統領が採用したのはなぜか？」
- 「野党勢力は選挙干渉にもかかわらず、人民議会選挙になぜ出馬し続けるのか？」

既存研究の解答

- コスメティック・デモクラシー説……説得力なし
- 人民議会による権威主義体制の支援説
  - クライエンティリズム (Kassem 1999)
  - 国民民主党の役割 (Brownlee 2007)
    - これらは議会制度の政治的重要性が引き下げられても成り立つ議論ではないか？
  - 競合構造 (SoC) アプローチ (Lust-Okar 2005)
    - ナセル・サダト政権とムバーラク政権はSoCが異なる
    - SoCの枠組みに受け入れられる「穏健派・急進派」を分かつものは？
  - 前政権が導入した多党制・政治的自由化を急には後退させられない……政治的リスクの問題

Loyal Opposition Game

		野 党	
		参加	拒否
政 府	自由化	$pS, (1-p)S$ ナッシュ均衡	1-L, 0
	抑制	$qS-C_G, (1-q)S-C_G$	1-L-C_G, -C_G

$pS > qS - C_G$  の時は「自由化」さもなければ「抑制」  
 $p > 0, q > 0$  の時、支配戦略

Gameの含意

- 選挙をボイコットしても、野党の側に得られるものは何もない
  - 野党には常に政治参加するインセンティブがある
  - 1990年の選挙ボイコット戦術は失敗
- 政府は弾圧コストのリスクを背負ってでも、大統領が意思決定でフリーハンドを得られるだけの多数派(3分の2以上の議席)を形成して、権力基盤を維持しようとする
  - サダト政権で導入された多党制と政治的自由化という環境下で、選挙での勝利確率を考えながら、政府は政治参加を自由化したり抑制したりする

事例研究:トルコ

- 民主化とクーデタを繰り返した国家の事例
- 短期間に民政移管している点でアノマリー
- 第二次大戦期のエタティズム政策で富裕層が離反し、イノニユ大統領は複数政党制を導入
- 1950年選挙で政権交代し、民主党政権へ
- 消費者物価が急上昇するも、実質賃金は変わらず⇒インフレーションが昂進して経済危機へ
- 農村地方にポークバレル政治を行う

1960年クーデタと再民主化

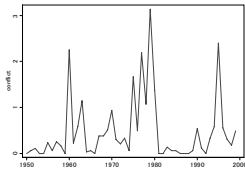
- 1960年クーデタによって第一共和制が終結
- 国家主導の経済運営を国是とする第二共和制が発足する
- 民主党の後継政党である公正党が65年と69年の選挙で勝利
- 1960年代末期から70年代全般にわたって社会不安がトルコを襲う
- 「書簡によるクーデタ」で超党派内閣が成立

再びクーデタと民政移管

- 73年と77年選挙では共和人民党がようやく勝利
- 政権運営どころか相聞すら困難な状態
- 1970年代後半にマクロ安定化政策を余儀なくされるほど経済状態が悪化する
- 1980年にハイパーインフレーション
- 同年9月に軍部がクーデタを起こす
- エタティズムと輸入代替工業化政策から経済自由化政策へ転換する第三共和制へ

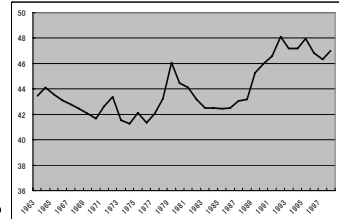
社会的コスト(クーデタ・コストφ)の検討

- クーデタ・コストの低下が主要因か
- 軍部の介入が見られた60年と70年にはそれぞれ4件の大規模な暴動が発生
- 1970年代末は暴動が1年間で10件以上発生したこともある
- 労働運動組織、学生運動が急激化・過激化する
- 政治集団間のテロ活動の応酬



所得格差の状況

- 第二共和制時代の格差は末期を除いて低下傾向にあった
- 都市労働者と農民の所得水準が悪化した
- 世界銀行の報告書によると、農村部よりも都市部において所得配分の平等化が進んだ
- クーデタの前に急激なインフレーションを経験している
- インフレが引き起こすシニョリッジを富裕層は回避したい



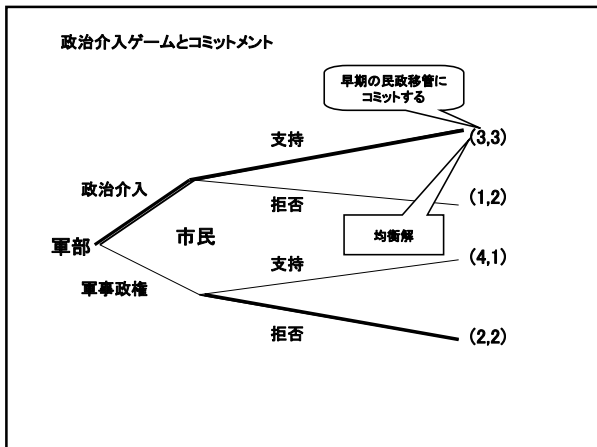
浮かび上がるパズル

- トルコにおいて軍政はなぜ長期化しなかったのか
  - 政治介入ゲームで解答を試みる
- 1990年代にもクーデタを引き起こすような条件があるにもかかわらず、なぜクーデタは起きなかったのか
  - 国民のインフレ対応行動の変化
- トルコの民主政治は定着したと言えるのか?
  - これは後述

政治介入ゲーム(通常のケース)

		市民	
		支持	拒否
軍部	政治介入	3, 3	1, 2
	軍事政権	4, 1	2, 2

Annotations: "最速反応戦略" points to the '拒否' cell; "ナッシュ均衡" points to the '2, 2' cell; "支配戦略" points to the '政治介入' row.



- 1990年代「危機」の非顕在化と民主制の定着問題
- 「危機」が顕在化しなかったことの説明
    - 構造調整によるインフレ発生メカニズムの弱体化
    - 市民のインフレ期待行動
    - 通貨保有手段の多様化(シニョリッジのリスク回避)
  - 民主制の定着問題
    - 所得格差の縮小・・・民主制で所得配分の是正が進む
    - ジニ係数は0.49(1994年)⇒0.44(2002年)⇒0.38(2005年)
    - トルコ政治専門家の見方・・・「定着していないのでは」

- 民主制の定着概念
- 「定着とは、民主主義が、成功するために策を弄する時と同じく、社会的・制度的・心理的生活においても習慣化され深く内面化されていること」 Linz and Stepan (1996)『民主制の移行と定着の諸問題』
  - 「(民主制の定着は)体制持続の期待を指すべきものであって、それ以外のものではない。将来にわたって持続すると期待する民主制を評すべきもの」 Schedler (2001)「民主制の定着とは何か？」
  - ここでは90年代に民主制の危機が顕在化しなかったことと所得格差が縮小していることから、Schedlerに従い、「トルコの民主制は定着した」と解釈

- 事例研究:イスラエル
- 建国当初から民主制を機能させていた事例
  - 緊密な政軍関係を持つにも関わらず、文民統制を確立、維持している点でアノマリー
  - 建国前のユダヤ人共同体は、相対的に所得格差の小さい移民社会だった
  - 建国のイニシアティブを取った労働シオニスト(貧困層)が移民吸収システムを確立し、富裕層は利害の不一致から分裂していた
  - ジニ係数の国際比較:イスラエル0.352、イギリス0.374、アメリカ0.402、オランダ0.433

- 政軍関係と民主制の定着問題
- 政軍関係と民主制の問題は定着前と定着後で異なるのではないかな？
  - 定着前:軍部が政治を統制する危険がある
  - 定着後:文民統制は確立し、軍部台頭の危険はない
  - 課題・・・イスラエルの民主制はいつごろ定着したのか？
  - 所得格差の変化・・・新移民の受け入れによって格差は増大したが、マパイのクライエンティリズム政党マシーンに新移民は絡み取られた

- 社会的コストを払う重大局面
- アルタレナ号事件(1948年)
    - エツェル(イルグン)の武装艦船引渡しをめぐる紛争
    - 指導者のベギンは新政府に屈服し、闘争から議会政治のスタイルへと適応していく
  - ハガナー(特にパルマツハ)の解体
    - マパイの国家主義(Mamlakhtit)とマパムの入植者社会主義とのぶつかり合い・・・国家主義の勝利
  - ラヴオン事件(1955-60年)
    - 建国の父のリーダーシップに担保されずとも、民主制が機能するか否かのテスト・・・遅くとも60年代には民主制が定着していたと見てよい

結論と考察

本報告の結論

- Acemoglu-Robinson Modelという一般理論が提起する変数に着目することで、民主化研究上の例外とされる中東政治の事例を、他の地域政治と比較可能な形で記述し、分析することは可能である
- 事例研究というコンテキストと歴史過程を追うことのできる手法によって、パズルやアノマリーの解明を行うことが容易になる

結論と考察

考察

- 事例の適用を通して一般理論を鍛えなおす作業は不可欠
- モデルのクーデタに到るシナリオに多様性がない
- 経済理論による最小限のフォーマライズしかしていないので、アノマリーになる事例が多くなる？
- 学問の体系化は、普遍性を志向する一般理論とユニークな事例との邂逅と調和および相克の歴史であり、中東政治研究もこれに倣うべき